

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月10日
東

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所
 コード番号 7613 URL http://www.siix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	157,157	△10.1	6,704	2.3	6,744	0.5	5,401	6.0
27年12月期第3四半期	174,831	15.8	6,555	67.8	6,713	66.7	5,094	93.5

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △2,301百万円(—%) 27年12月期第3四半期 3,037百万円(△29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	215.05	202.99
27年12月期第3四半期	211.50	207.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	98,184	45,743	46.4
27年12月期	109,957	49,739	45.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 45,529百万円 27年12月期 49,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	18.00	—	24.00	42.00
28年12月期	—	24.00	—		
28年12月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.1	9,500	6.6	9,600	6.6	7,000	4.2	278.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	25,200,000株	27年12月期	25,200,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	212,602株	27年12月期	64,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	25,115,818株	27年12月期3Q	24,088,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、雇用や個人消費の改善が継続し、先行きは、景気回復が持続すると見込まれております。欧州では、ドイツを中心に景気は緩やかに回復しておりますが、英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感は依然として払拭出来ておりません。アジアにおいて、中国では政策効果等あり、景気は持ち直しの動きが見られます。またインドネシア等で内需を中心に景気の回復が見られます。日本では、雇用情勢は改善し、個人消費は底堅い動きとなっているものの、設備投資等、一部の指標では、持ち直しに足踏みが見られております。

このような状況下、当社の当第3四半期連結累計期間の業績において、売上高は1,571億5千7百万円となり、前年同期に比べて176億7千3百万円の減少(10.1%減)となりました。利益面では、営業利益は67億4百万円と前年同期に比べて1億4千8百万円の増加(2.3%増)となり、経常利益は67億4千4百万円と前年同期に比べて3千1百万円の増加(0.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は54億1百万円となり、前年同期に比べて3億6百万円の増加(6.0%増)となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

産業機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は499億1千9百万円と前年同期に比べて57億9千1百万円の減少(10.4%減)となりました。セグメント利益は13億9千4百万円と前年同期に比べて2億6百万円の減少(12.9%減)となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材やデジタル家電機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は1,161億1千5百万円と前年同期に比べて163億8千万円の減少(12.4%減)となりました。セグメント利益は42億9千2百万円と前年同期に比べて2億6千7百万円の減少(5.9%減)となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、為替の影響により、当セグメントの売上高は63億2千6百万円と前年同期に比べて6千2百万円の減少(1.0%減)となりました。利益面では、製造子会社の業績改善等により、セグメント利益は2億4千2百万円と前年同期に比べて8千4百万円の増加(53.6%増)となりました。

④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は313億3千9百万円と前年同期に比べて42億8千3百万円の増加(15.8%増)となりました。セグメント利益は19億9千5百万円と前年同期に比べて9億6千万円の増加(92.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ117億7千3百万円減少し、981億8千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ77億7千6百万円減少し、524億4千万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ39億9千6百万円減少し、457億4千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%から46.4%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表しております平成28年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主
持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連
結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設
備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間に
おいて、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,510	7,341
受取手形及び売掛金	43,847	37,747
商品及び製品	18,771	18,956
仕掛品	1,231	1,075
原材料及び貯蔵品	5,990	6,002
その他	2,872	3,239
貸倒引当金	△463	△27
流動資産合計	84,759	74,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,387	5,572
機械装置及び運搬具(純額)	6,466	5,414
土地	2,576	2,415
その他(純額)	1,013	1,211
有形固定資産合計	16,444	14,613
無形固定資産	491	428
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	2,736
出資金	2,333	3,506
その他	3,236	3,149
貸倒引当金	△459	△585
投資その他の資産合計	8,261	8,807
固定資産合計	25,197	23,848
資産合計	109,957	98,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	29,267
短期借入金	9,141	5,772
未払法人税等	887	706
その他	4,939	5,202
流動負債合計	47,166	40,949
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,245	2,014
退職給付に係る負債	470	434
その他	3,334	3,043
固定負債合計	13,050	11,491
負債合計	60,217	52,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,624
利益剰余金	35,528	39,723
自己株式	△27	△613
株主資本合計	43,269	46,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	545
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	5,916	△1,715
退職給付に係る調整累計額	△215	△184
その他の包括利益累計額合計	6,316	△1,348
非支配株主持分	154	214
純資産合計	49,739	45,743
負債純資産合計	109,957	98,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	174,831	157,157
売上原価	160,409	142,499
売上総利益	14,421	14,658
販売費及び一般管理費	7,865	7,954
営業利益	6,555	6,704
営業外収益		
受取利息	27	62
受取配当金	53	131
持分法による投資利益	65	141
不動産賃貸料	85	78
物品売却収入	49	25
スクラップ売却益	105	87
その他	139	209
営業外収益合計	527	736
営業外費用		
支払利息	117	79
為替差損	141	527
その他	110	88
営業外費用合計	370	695
経常利益	6,713	6,744
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	—	58
税金等調整前四半期純利益	6,713	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,809	1,834
法人税等調整額	△171	△431
法人税等合計	1,638	1,403
四半期純利益	5,075	5,399
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,094	5,401

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,075	5,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△65
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	△1,924	△7,507
退職給付に係る調整額	13	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△151
その他の包括利益合計	△2,037	△7,700
四半期包括利益	3,037	△2,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,060	△2,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,105	107,818	5,561	17,058	166,544	8,286	174,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,605	24,678	827	9,997	55,108	1,313	56,422
計	55,711	132,496	6,389	27,056	221,652	9,600	231,253
セグメント利益	1,600	4,559	157	1,034	7,352	63	7,415

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	221,652
「その他」の区分の売上高	9,600
セグメント間取引消去等	△56,422
四半期連結損益計算書の売上高	174,831

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,352
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	62
全社費用等(注)	△922
四半期連結損益計算書の営業利益	6,555

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,438	93,227	5,696	21,128	150,491	6,666	157,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,481	22,888	629	10,210	53,210	591	53,801
計	49,919	116,115	6,326	31,339	203,701	7,257	210,959
セグメント利益	1,394	4,292	242	1,995	7,924	15	7,939

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	203,701
「その他」の区分の売上高	7,257
セグメント間取引消去等	△53,801
四半期連結損益計算書の売上高	157,157

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,924
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	163
全社費用等(注)	△1,398
四半期連結損益計算書の営業利益	6,704

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 ハンガリーにおける子会社設立

当社はハンガリーに電子部品実装、機器・部品の組立加工等を行う製造子会社を設立することについて、平成28年10月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

欧州地域の幅広い業種の既存顧客、新規の有力企業からのビジネスの受注の増加を受け、今後更に経済回復が見込まれる欧州でのビジネスの拡大に対応する。

(2) 設立する子会社の概要

① 商号	SIIX Hungary Kft. (仮称)
② 所在地	ハンガリー共和国 ナジケーレシュ市
③ 代表者	未定
④ 設立時期	平成28年11月(予定)
⑤ 資本金	4百万ユーロ(約5億円)
⑥ 主な事業の内容	電子部品実装および機器・部品の組立加工等
⑦ 出資比率	当社 100%

2 中国・湖北省における子会社設立

当社は中国湖北省孝感市に電子部品実装、機器・部品の組立加工等を行う製造子会社を設立することについて、平成28年10月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

自動車産業、ハイテク産業を中心に堅調な経済成長を続ける中国・湖北省に新たに製造拠点を設けることにより、今後も様々な分野の産業で発展が見込まれる同地域において、新規顧客の獲得などを視野に事業の拡大を図る。

(2) 設立する子会社の概要

① 商号	SIIX HUBEI Co., Ltd. (仮称)
② 所在地	中国湖北省孝感市
③ 代表者	未定
④ 設立時期	平成29年1月(予定)
⑤ 資本金	50百万人民元(約8億円)
⑥ 主な事業の内容	電子部品実装および機器・部品の組立加工等
⑦ 出資比率	当社 100%